

地方公共団体の名称

()

地方公共団体が実施する「情報通信技術（ICT）を活用した防災・減災対策の現状・要望等」に関するアンケート調査票

貴団体における情報通信技術（ICT）を活用した防災・減災対策のこれまでの取組と今後の取組の予定等について、下記の質問事項のとおり、お尋ねしますので、可能な範囲でお答えください。

【下の各表の「①～⑥の番号を記入」の欄に、以下の選択肢の中から、該当する内容の番号を記入してください】

①22年度以前に実施（整備）済み、②23年度に実施（整備）済み、③24年度に実施（整備）中、または実施（整備）予定、

④検討中【25年度に実施（整備）予定】、⑤検討中【実施時期未定】、⑥実施する予定はない

※段階的に実施（整備）する場合、①～④の中から、複数選択可。

| 質問事項 | ①～⑥の番号を記入 | 実施（整備）済み、実施（整備）中、実施（整備）予定の場合、具体的な内容を記述してください |
|---|-----------|--|
| 1 地域防災計画の見直しについて | | |
| 問1-1 地域防災計画の各編において、情報の収集及び伝達、災害に関する予報又は警報の発令及び伝達などの情報伝達手段等に関する見直しを実施していますか。 | | |

| 質問事項 | ①～⑥の番号を記入 | 実施（整備）済み、実施（整備）中、実施（整備）予定の場合、具体的な内容を記述してください |
|--|-----------|--|
| 2 防災行政無線の整備状況について | | |
| 問2-1 同報系防災行政無線の整備状況（整備計画）をお答えください。整備する予定のない場合は、類似する（代替的な）方策等についてお答えください。 | | |
| 問2-2 同報系防災行政無線のデジタル方式での整備状況（整備計画）をお答えください。 | | |
| 問2-3 同報系防災行政無線の個別受信機の整備状況（整備計画）をお答えください。 | | |
| 問2-4 同報系防災行政無線のJ-ALERTへの接続状況（計画）をお答えください。 | | |
| 問2-5 移動系防災行政無線の整備状況（整備計画）をお答えください。整備する予定のない場合は、類似する（代替的な）方策等についてお答えください。 | | |
| 問2-6 移動系防災行政無線のデジタル方式での整備状況（整備計画）をお答えください。 | | |
| 問2-7 防災行政無線の親機（送受信装置）が地震により作動しないことが想定されますが、親機の耐震対策を実施していますか。 | | |

| 質問事項 | ①～⑥の番号を記入 | 実施（整備）済み、実施（整備）中、実施（整備）予定の場合、具体的な内容を記述してください |
|---|-----------|--|
| 3 災害時における多様な情報収集・伝達手段の確保について | | |
| 問3-1 「衛星携帯電話」を導入（活用）されていますか（県から配備されているものを除く）。 | | |
| 問3-2 「MCA無線」を導入（活用）されていますか。 | | |
| 問3-3 「有線系（光ケーブル、CATV等）」を導入（活用）されていますか。 | | |

| | | |
|--|--|--|
| 問3-4 「一斉同報メール」を導入(活用)されていますか。 | | |
| 問3-5 「エリアメール(緊急速報メール)」を導入(活用)されていますか。 | | |
| 問3-6 「コミュニティFM」を導入(活用)されていますか。 | | |
| 問3-7 「地域コミュニティ無線」を導入(活用)されていますか。 | | |
| 問3-8 「Wi-Fi」を導入(活用)されていますか。 | | |
| 問3-9 災害時における多様な情報収集・伝達手段として、その他に導入(活用)されているものがありますか。 | | |

| 質問事項 | ①～⑥の番号を記入 | 実施(整備)済み、実施(整備)中、実施(整備)予定の場合、具体的な内容を記述してください |
|---|-----------|--|
| 4 非常用電源の浸水対策、長時間化、避難所への配備等について | | |
| 問4-1 非常用電源設備を高い場所に設置する等の浸水対策を実施していますか。 | | |
| 問4-2 非常用発電機を設置していますか。 | | |
| 問4-3 東日本大震災では非常用電源の燃料枯渇が大きな問題になり、使用可能時間を踏まえた燃料備蓄、燃料の迅速かつ安定的確保が課題となりましたが、使用可能時間を踏まえた燃料備蓄を実施していますか。 | | |
| 問4-4 また、燃料の迅速かつ安定的確保のための方策(関係者との連携等)を検討していますか。 | | |

| 質問事項 | | ご回答 |
|---|--|-----|
| 5 地方公共団体、国の出先機関、民間企業等との間の災害時における(災害時に備えた)支援・協力・応援について | | |
| 問5-1 協定等の取り決めに締結している地方公共団体があれば、ご教示ください。 | | |
| 問5-2 協定等の取り決めに締結している国の出先機関があれば、ご教示ください。 | | |
| 問5-3 協定等の取り決めに締結している民間企業等があれば、ご教示ください。 | | |
| 問5-4 災害時における(災害時に備えた)支援・協力・応援に関して、北陸総合通信局に期待するものは何ですか。具体的に記述してください。 | | |
| 問5-5 災害時における(災害時に備えた)支援・協力・応援に関して、通信・放送事業者等ICT関連企業等に期待するものは何ですか。具体的に記述してください。 | | |

| 質問事項 | ①～⑥の 番号を記入 | 実施(整備)済み、実施(整備)中、実施(整備) 予定の場合、具体的な内容を記述してください |
|---|---------------|--|
| 6 避難所等における平時からのインターネットアクセス 環境の整備について | | |
| 問6-1 避難所等非常時に拠点となる施設等への平時からの インターネットアクセス環境の整備を行っていますか。 | | |

| 質問事項 | ①～③の 番号を記入 | 理由等 |
|---|---------------|-----|
| 7 公共情報コモンズ(別添参照)について | | |
| 問7-1 現在、テレビ・ラジオ各社への避難情報の提供はどの ように行っていますか。 ①FAX ②その他の方法 ③行っていない | | |
| 問7-2 現在、新聞各社への避難情報の提供はどのように行っ ていますか。 ①FAX ②その他の方法 ③行っていない | | |
| 問7-3 現在、ケーブルテレビへの避難情報の提供はどのよう に行っていますか。 ①FAX ②その他の方法 ③行っていない | | |
| 問7-4 現在、コミュニティFMへの避難情報の提供はどのよう に行っていますか。 ①FAX ②その他の方法 ③行っていない | | |
| 問7-5 公共情報コモンズの資料を添付しましたが、その概要 を知っていましたか。 ①知っていた ②知らなかった | | |
| 問7-6 公共情報コモンズの説明会が開催されたら、出席しま すか。 ①出席する ②出席しない ③分からない | | |
| 問7-7 上で「出席しない」又は「分からない」と回答された場 合、その理由を記載してください。 | | |
| 問7-8 公共情報コモンズに関して、お知りになりたいこと、必 要な情報等があれば、記載してください。後日、ご回答いたしま す。 | | |

| 質問事項 | ①～③の 番号を記入 | 理由等 |
|--|---------------|-----|
| 8 総務省が実施している通信機器等の貸出について | | |
| 問8-1 総務省が災害時に実施している衛星携帯電話、MCA 無線、簡易無線、移動電源車の貸出について、希望しますか。 ①希望する ②希望しない ③分からない | | |
| 問8-2 上で「希望しない」又は「分からない」と回答された場 合、その理由を記載してください。 | | |

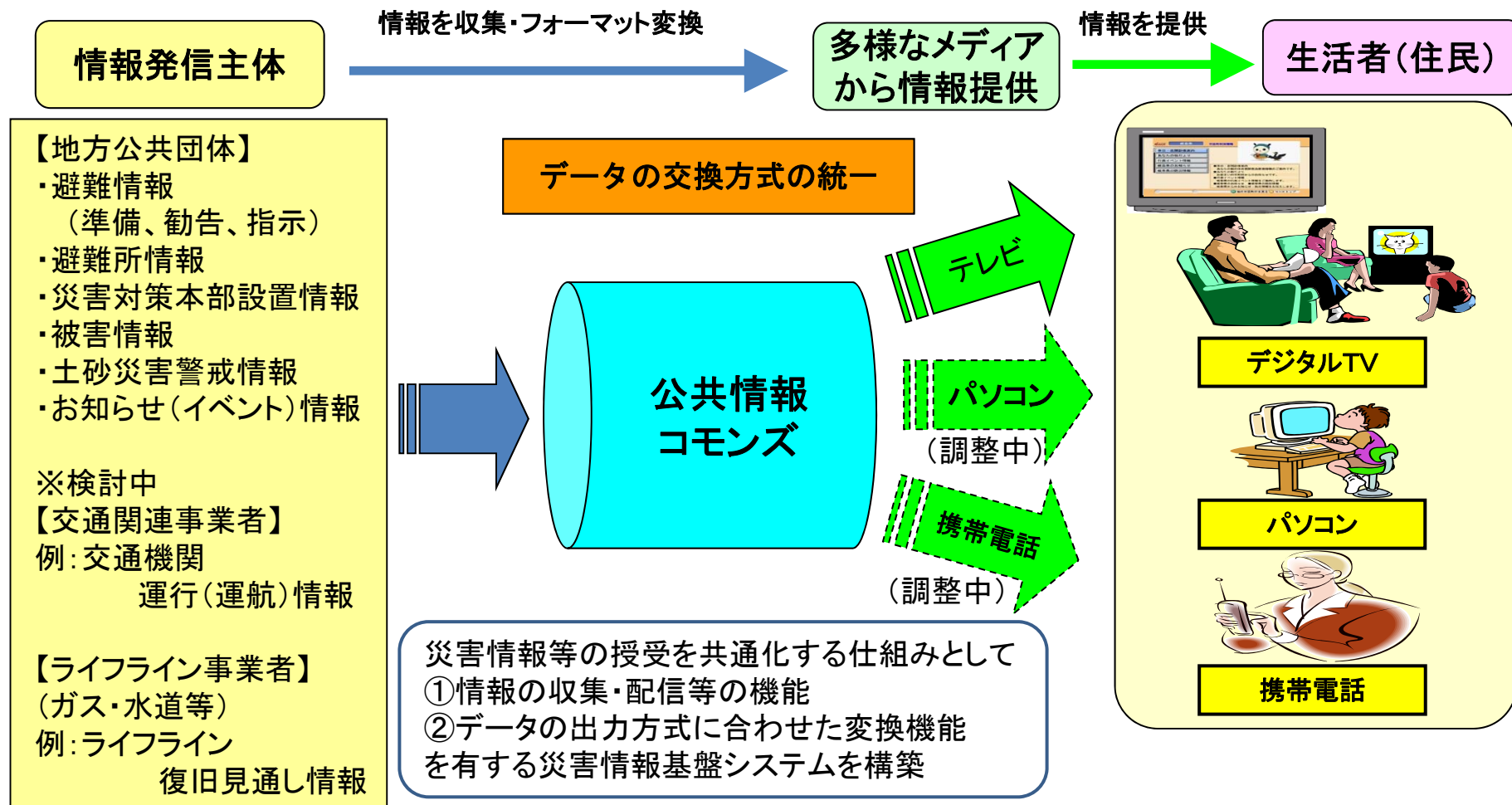
| 質問事項 | ご回答 |
|--|-----|
| 9 意見・要望等 | |
| 問9-1 災害時における情報収集・伝達手段の確保に関して、 現行の財政的支援策等の拡充又は新規要望がございましたら、 記載してください。 | |

| | | |
|--|--|--|
| 問9-2 今回の調査に関して、質問や意見がございましたら、記載してください。 | | |
|--|--|--|

「公共情報コモンズ」の概要

「公共情報コモンズ」とは、ICTを活用して、災害時の避難勧告・指示など地域の安心・安全に関するきめ細かな情報の配信を簡素化・一括化し、テレビ、ラジオなどの様々なメディアを通じて、地域住民に迅速かつ効率的に提供することを実現するもの。

〔(一財)マルチメディア振興センターが運営〕



導入効果(その1)

① 地域住民のメリット

■ 緊急事態発生時には、身近なメディアを通じて、迅速に正確な情報取得ができる

テレビ、ラジオ、携帯電話等、多様なメディアを通して、地域住民の誰もが、いつでも、どこでも、分かりやすい形式で地域の安心・安全に関わる情報を確実に、迅速に入手できる

■ 誰もがどこにいても、緊急情報の取得ができる

外出先や移動中であっても、携帯電話等で、災害に関する情報をリアルタイムに受信できるようになる



導入効果(その2)

② 情報発信者(地方公共団体等)のメリット

- 住民の居場所に関わらず、多様なメディアを通じて緊急性の高い情報を迅速かつ確実に伝えることができる
- 公共情報コモンズへの入力のみで、多様なメディアへの情報伝達が可能となり、入力作業の負荷が軽減される
- 隣接する自治体等、他地域の災害状況等を即時に把握できる
- 緊急性の高い情報を、放送等のもつ速報性、同報性等を活かして迅速かつ確実に伝えることができる



導入効果(その3)

③ 情報伝達者(放送事業者等)のメリット

- 公共情報コモンズと放送システム等を連携させることにより、データ入力の手間を省き、情報をより正確、迅速に伝達することができる
- コミュニティFM事業者やCATV事業者にとっても、より広域かつ詳細な災害情報が入手でき、一層効率的、効果的に地域の実情に合った情報提供ができる
- 業務エリア以外の地域の公共情報が標準化された手順により最適なデータフォーマットで入手可能となり、情報取得のためのシステム開発やコンテンツ制作のコストの大幅な削減が期待される
- 大量の情報を時系列、地域別に管理ができる

